

## 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
預金	3,119,003,828	未払金	2,174,523,373
貯蔵品	790,813	未払費用	2,376,555
前払費用	21,674,293	未払法人税等	823,900
仕掛許可申請審査費用	2,413,379	前受金	
仕掛認定申請審査費用	40,369,593	許可手数料前受金	15,737,000
その他流動資産	48,000	認定手数料前受金	206,909,682
流動資産合計	<u>3,184,299,906</u>	流動負債合計	<u>2,400,370,510</u>
II 固定資産		II 固定負債	
有形固定資産		退職給付引当金	7,502,239
建物付属設備	260,597,825	資産見返補助金	851,314,499
工具・器具・備品	168,011,123	固定負債合計	<u>858,816,738</u>
減価償却累計額	△166,061,963	負債合計	<u>3,259,187,248</u>
有形固定資産合計	<u>262,546,985</u>	(純資産の部)	
無形固定資産		I 資本金	
ソフトウェア	598,055,576	政府出資金	193,040,000
ソフトウェア仮勘定	20,686,600	資本金合計	<u>193,040,000</u>
無形固定資産合計	<u>618,742,176</u>	II 利益剰余金	
固定資産合計	<u>881,289,161</u>	積立金	11,301,961
資産合計	<u>4,065,589,067</u>	許可手数料収入積立金	77,112,601
		認定手数料収入積立金	428,877,210
		当期未処分利益	96,070,047
		利益剰余金合計	<u>613,361,819</u>
		純資産合計	<u>806,401,819</u>
		負債及び純資産合計	<u>4,065,589,067</u>

損 益 計 算 書

自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日

(単位：円)

(経常費用)

(1) 事業諸費

期首棚卸高	87,675,280	
給料手当	2,301,215,205	
賞与	329,291,692	
法定福利費	260,181,547	
福利厚生費	7,584,837	
賃借料	377,921,985	
水道光熱費	17,478,320	
租税課金	2,840,850	
旅費	156,939,303	
通信運搬費	36,460,277	
消耗品費	97,331,178	
支払手数料	2,528,318	
修繕費	26,835,197	
雑費	1,531,625	
補償金	321,410	
諸謝金	6,332,136	
外部委託費	956,013,567	
減価償却費	76,571,336	
生活支援費	1,297,680	
宿泊支援費	10,273,534	
期末棚卸高	△42,782,972	<u>4,713,842,305</u>

(2) 一般管理費

役員給与	61,292,020
給料手当	447,333,690
賞与	164,906,010
法定福利費	110,627,645
福利厚生費	2,262,684
退職給付費用	2,978,464
賃借料	182,852,968
保険料	255,125
水道光熱費	2,894,215

租税課金	269,500		
旅費交通費	3,334,272		
通信運搬費	3,747,080		
消耗品費	6,370,901		
支払手数料	332,573		
修繕費	10,083,195		
業務委託料	18,458,474		
減価償却費	64,710,394		
雑費	145,100		
諸謝金	60,800	<u>1,082,915,110</u>	
經常費用合計			<u>5,796,757,415</u>
(經常収益)			
(3) 技能実習事業収入			
許可手数料収入	35,078,286		
認定手数料収入	1,488,187,620	<u>1,523,265,906</u>	
(4) 国庫補助金等収入		<u>4,234,941,977</u>	
(5) 資産見返補助金戻入		<u>203,741,511</u>	
(6) 事業外収入			
雑収入	12,850	<u>12,850</u>	
經常収益合計			<u>5,961,962,244</u>
当期經常利益			<u>165,204,829</u>
(7) 特別損失			
固定資産除却損	68,570,882	<u>68,570,882</u>	
税引前当期純利益			<u>96,633,947</u>
(8) 法人税等			
法人住民税	563,900	<u>563,900</u>	
当期純利益			<u>96,070,047</u>

別紙様式第15-1号(第26条関係)

利益の処分に 関する書類

(令和2年3月31日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		<u>96,070,047</u>
	当期純利益	96,070,047	
II	積立金取崩額		<u>2,537,847</u>
	許可手数料収入積立金	2,537,847	
III	利益処分量		<u>98,607,894</u>
	積立金	4,437,155	
	認定手数料収入積立金	94,170,739	
IV	次期繰越利益		<u>0</u>

財 産 目 録  
令和2年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
I 流動資産			3,184,299,906
預金	普通預金	3,119,003,828	
貯蔵品	ICカード乗車券残高	790,813	
前払費用	事務所賃借料等	21,674,293	
仕掛許可申請審査費用		2,413,379	
仕掛認定申請審査費用		40,369,593	
その他流動資産		48,000	
II 固定資産			262,546,985
有形固定資産			
建物付属設備	事務所内部造作	260,597,825	
工具・器具・備品	事務用什器等	168,011,123	
減価償却累計額		△166,061,963	
無形固定資産			
ソフトウェア	業務システム開発等	598,055,576	618,742,176
ソフトウェア仮勘定		20,686,600	
資 産 合 計			4,065,589,067

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
I 流動負債			2,400,370,510
未払金	一般管理費等	2,174,523,373	
未払費用	労働保険料	2,376,555	
未払法人税等	法人住民税	823,900	
前受金			
許可手数料前受金		15,737,000	
認定手数料前受金		206,909,682	222,646,682
II 固定負債			858,816,738
退職給付引当金		7,502,239	
資産見返補助金		851,314,499	
負 債 合 計			3,259,187,248
純 資 産			806,401,819

## キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
手数料収入	1,541,201,906
補助金等収入	6,211,412,000
雑収入	12,850
補助金等の精算による返還金の支出	△ 530,995,136
人件費支出	△ 3,613,867,706
その他の業務支出	△ 1,945,278,816
小計	1,662,485,098
法人税等の支払額	△ 501,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,661,983,698
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 99,836,397
無形固定資産の取得による支出	△ 150,384,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,221,002
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物の増加額	1,411,762,696
V 現金及び現金同等物期首残高	1,707,241,132
VI 現金及び現金同等物期末残高	3,119,003,828

## ○重要な会計方針

当機構の財務諸表等は、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成28年法律第89号）及び外国人技能実習機構の財務及び会計に関する省令（平成28年11月28日法務省・厚生労働省令第4号）に従い作成している。

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### （1）貯蔵品

個別法による低価法を採用している。

#### （2）仕掛許可申請審査費用

個別法による低価法を採用している。

#### （3）仕掛認定申請審査費用

個別法による低価法を採用している。

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### （1）有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

#### （2）無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）によっている。

### 3. 引当金の計上基準

#### （1）賞与引当金

交付金により国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しない。

#### （2）退職給付引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、役員退職手当規程等に基づき、期末要支給額を計上している。

#### 4. その他財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

#### 5. 表示方法の変更

「事業諸費」に含まれる「事務費」について、前年度は一括して開示していたが、金額的重要性が増加したため、当年度においては細目に区分掲記している。

#### 6. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

##### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、要求払預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

預金	3,119,003,828円
資金期末残高	3,119,003,828円

#### 7. 金融商品の時価等に関する事項

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用については、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成28年法律第89号）の定めに従い、主務大臣の指定する金融機関への預金、及び国債その他主務大臣の指定する有価証券の保有に限定している。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次表のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表価額	時価	差額
預金	3,119,003,828	3,119,003,828	-
未払金	(2,174,523,373)	(2,174,523,373)	-

(※) 負債に計上されているものについては、() で表示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

預金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。